

明日の日本 Vol.15

明日後日の世界



第15回
少子化に待ったをかけるには
若者目線での政策立案が必要

1. ギャップを感じる事

年頭に当たって、降る雪や明治は遠くなりにけりの心境で気付いたことを述べてみたいと思います。

大学の教養課程で教えているので、相手は18〜20歳くらいの若者と話して、毎回世代間ギャップを感じています。例えば、忠臣蔵を一人も知らない、そもそも時代劇も見ないし、フーテンの寅さんは聞いたことがある程度。彼

とかも知れません。でも子育て費用がネックで子供は産めないのでしょうか。もしそのような貧困が少子化のネックなら、個別の家計の状況を確認した上での生活保護的なものを拡大する発想が適切な気がします。

日本人はお金を貰う貰わないで子育てのモチベーションを変化させるような事はないと私は考えています。江戸期の町民の生活は後半になれば、貧しさに耐えられなくなつて打ち壊しが激増したように、決して楽ではありませんでした。でもその幕末に日本を訪れた多くの西洋人が日本のほろを纏った一般大衆それも女子の識字率の高さに驚嘆しています。それは寺子屋の普及等に負うところが大きいと思います。でも、貧しかった江戸町民が寺子屋に子供を通わせるのに幕府の補填は受けていません。

かく言う私も、何の不満足を取り除けば、今の子育て可能世代が子供を産むことが加速されるか、その解は持ち合わせていません。そこは徹底した意識調査とその実態分析が必要だと思えます。ただ、これから若者の間で加速する経済活動・社会生活の変化を踏まえた対応が必要だろうと、漠然ながら考えています。例えばメルカリなどのフリマアプリや車のライドシェアに代

らものが心ついたときは国債の表面金利は1%台、円レートも1000円を挟む動きで2015年に125円台になったのが円の最安値ということになります。円とドルの交換レートが360円、高級スコッチやブランドー等の舶来品が尊ばれた時代を知らないどころか、日本製品が世界を席巻しアメリカ市場で日本叩きが起きた事も知らない、2周回違う世界を見ていることになるのではないのでしょうか。

2. 現状をどう見るかは目線の違いで大きく変わる

ビジネスの基本は顧客目線に立つことと言われます。政策立案でも相手目線で物を考える事が基本ということは同じだと思います。

現在いざなぎ景気を超える好景気と言われて、テレビの街頭取材で違和感を感じるコメントを出しているのは、高校を卒業して後にバブルを体験した50代以降の人と思えます。でも冒頭の私の生徒達が生まれてからのGDPは基本的に500兆円前後で推移し、最近やっと拡大を続けて2016年度で540兆円となっています。有効求人倍率も1.0以下で求人よりも求職の方が多いう就職氷河期と呼ばれた時代が

表されるようなシェアリングエコノミーは確実に進取の気性の強い若者から浸透し、今までの経済統計では把握できない経済的満足を生み出しています。これは子育てを労働とみてその労働のシェアも対象になるでしょう。また働き方改革が生み出す空き時間をこのシェアリングでにお金に換える動きも広まるでしょう。

働き方改革は両親のライフスタイルも変えていくことでしょう。男女共稼ぎの世帯では、家事の共同作業も増え、家庭が中心のライフスタイルが標準化していく可能性が高いでしょう。子育ても両親で共同作業になると、子供にトラブルが発生したとき両親のどちらかで対応できるよう職住接近が求められるようになり、市街地の中心部での定着がより進むでしょう。そうすると週末のリラックス志向が高まり、普段の住居は小さく手の届く価格で、週末の別荘は近くにそれなりの大きさでみたいなライフスタイルが主流になる可能性もあります。

こうした変化する若者のライフスタイルニーズに、社会が併せて変わっていく中で、子供も増加にトレンドが変わって行くのではないのでしょうか。国の施策はこれを後押しすることが求められます。

続き、やっと2014年度から1.0を超え2016年度は1.39です。彼らにとつては、唯一の例外であるリーマンショックが起きる直前の外需景気を除けば、今が一番良いときなのではないのでしょうか。昨秋の総選挙で若者が保守的な投票行動をとったというのでも納得できます。

3. 今後必要とされる施策とは何か

この国の将来を考えると、こうした現状を踏まえてどの目線で政策を考えて行くかということは大切な事かと思えます。と言うのも、総選挙で我が国の国難と強調された少子高齢化問題の中で、最も重要な課題は人口減少が止まらないこと、つまり子育て可能世代が子供を産まなくなっているということです。

では、自分が知る限り今が一番景気良いと現状に満足している若者が、何故子供を産まないのか、そこにある不満足は何か、これを解明して適切な施策を講じる事が必要だと思います。と言うのも、選挙公約の幼児の教育費用の無償化について、どの調査に基づいてそれが国難に向かうために一番必要な施策となったのかは立証されていません。確かに幼児を持つ親にとって子育て費用が無償化になれば嬉しいこ

これらは中長期的な大きな社会変化の中で起こるので、当面は国民のニーズに個々に対応する意味で、今回の総選挙の公約である幼児教育の無償化等の施策を講じることも、効果を発揮することでしょう。しかしながら、財政の赤字拡大ストップも待ったなしのこの国の現状では、打てる施策も限られるので、子育て世代目線に立った、最大公約ニーズを満たす施策の、スピーディーな決定と実行とが大切だと考えます。以上、年頭に当たって国難と言われる問題の解決手法を考えてみました。

濱田 敏彰

Toshiaki Hamada

1955年大阪市福島生まれの東京日本橋育ち。東京大学法学部を卒業し、大蔵省(現財務省)に入省。政府経済見通しの作成に始まり、銀行検査官、税務署長、大阪税関長、大臣官房審議官、他省への出向ではジェトロコペンハーゲン事務所長、地方分権推進委員会事務局参事官、東日本大震災の際には消防庁審議官を経験。2015年税務大学校長を締め退官し、現在は経営コンサルタント、国際医療福祉大学客員教授。

